



令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年8月6日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長

(氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 令和2年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,290	2.4	69	32.3	69	32.1	46	32.6
2年3月期第1四半期	1,321	0.1	102	2.4	102	2.4	69	2.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	11.79	
2年3月期第1四半期	17.51	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	4,755	2,750	57.8
2年3月期	4,913	2,799	57.0

(参考)自己資本 3年3月期第1四半期 2,750百万円 2年3月期 2,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		24.00	24.00
3年3月期					
3年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが未だ困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	3,975,300 株	2年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	99 株	2年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	3,975,201 株	2年3月期1Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後には経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては新型コロナウイルス感染症の第2波到来が懸念されており、今後の動向に留意が必要な状況となっております。

製造業を中心とした顧客企業では、競争力を強めるための設計開発を継続しているものの、先行きへの懸念から一部顧客では要員計画やプロジェクト開始時期の見直しなど、人員増強に慎重な姿勢も見られました。

このような状況のなか、当社はWebを活用した営業活動や採用活動、テレワークによる教育を推進するなど、技術者の早期稼働や採用に努めました。営業展開については、新型コロナウイルス感染症の影響によって顧客企業への訪問自粛などの一定の制限を受けたことや、顧客の受け入れ態勢の遅れなどもあり苦戦しました。

その結果、技術者数は新卒技術者の増加もあり前年同期を上回りましたが、稼働人員は前年同期比で微減となりました。稼働時間は、顧客指示による在宅勤務や時差出勤、残業の抑制や休業などにより減少いたしました。技術料金においては、毎年4月に実施している技術料金の契約交渉に関して例年並みのレートアップを獲得し、契約単価が前年同期を上回ったことで、稼働時間減少の影響を受けつつも、前年同期と同水準を維持しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,290百万円(前年同期比2.4%減)、売上原価は1,043百万円(同0.1%減)、販売費及び一般管理費は177百万円(同1.9%増)、営業利益は69百万円(同32.3%減)、経常利益は69百万円(同32.1%減)、四半期純利益は46百万円(同32.6%減)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は3,231百万円となり、前事業年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が138百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,524百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は4,755百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,438百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が88百万円減少、賞与引当金が134百万円減少、未払費用が34百万円増加、預り金が64百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は566百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは、主に役員退職慰労引当金が2百万円増加、退職給付引当金が6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,004百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,750百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは、四半期純利益46百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%(前事業年度末は57.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、緊急事態宣言解除後、徐々に経済活動が再開されつつありますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,870	2,455,670
売掛金	749,041	717,389
貯蔵品	862	761
前払費用	34,231	38,442
その他	7,535	18,755
流動資産合計	3,385,540	3,231,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	497,745
減価償却累計額	△214,306	△217,462
建物(純額)	283,439	280,283
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,821	△5,847
構築物(純額)	855	829
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△6,113	△6,255
車両運搬具(純額)	566	425
工具、器具及び備品	32,442	34,076
減価償却累計額	△30,506	△30,705
工具、器具及び備品(純額)	1,935	3,370
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△433	△693
リース資産(純額)	4,768	4,508
有形固定資産合計	1,259,626	1,257,477
無形固定資産		
ソフトウェア	3,068	2,881
その他	1,542	1,537
無形固定資産合計	4,611	4,418
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	307	294
繰延税金資産	227,829	227,829
その他	30,282	29,656
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	263,620	262,980
固定資産合計	1,527,857	1,524,876
資産合計	4,913,398	4,755,896

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	10,294	12,882
未払費用	359,974	394,972
未払法人税等	114,066	25,690
預り金	22,506	86,678
賞与引当金	271,195	136,873
その他	127,146	130,646
流動負債合計	1,556,328	1,438,886
固定負債		
リース債務	4,100	3,814
退職給付引当金	410,284	416,298
役員退職慰労引当金	143,167	145,907
固定負債合計	557,553	566,020
負債合計	2,113,881	2,004,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,934,548	1,886,020
利益剰余金合計	2,084,548	2,036,020
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,799,516	2,750,989
純資産合計	2,799,516	2,750,989
負債純資産合計	4,913,398	4,755,896

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	1,321,716	1,290,333
売上原価	1,044,965	1,043,531
売上総利益	276,751	246,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,592	20,701
給料及び賞与	72,118	75,506
賞与引当金繰入額	7,280	7,603
退職給付費用	676	740
役員退職慰労引当金繰入額	2,638	2,739
法定福利費	12,328	12,879
採用費	13,918	15,558
旅費及び交通費	4,106	2,889
支払手数料	13,914	12,359
地代家賃	8,348	8,664
減価償却費	1,053	1,314
その他	18,091	16,359
販売費及び一般管理費合計	174,070	177,317
営業利益	102,681	69,484
営業外収益		
受取配当金	50	50
受取手数料	267	264
助成金	250	454
未払配当金除斥益	-	241
その他	0	0
営業外収益合計	567	1,011
営業外費用		
支払利息	1,064	1,077
営業外費用合計	1,064	1,077
経常利益	102,184	69,417
税引前四半期純利益	102,184	69,417
法人税等	32,587	22,540
四半期純利益	69,596	46,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。